



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日 東

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所  
 コード番号 7938 URL <http://www.regal.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,030	△3.9	2,077	△35.1	2,144	△36.7	1,336	△16.3
26年3月期	37,503	3.7	3,200	31.2	3,389	21.3	1,597	△24.6
(注) 包括利益	27年3月期		2,152百万円(△19.1%)		26年3月期		2,660百万円(6.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	42.35	42.06	9.9	7.1	5.8	
26年3月期	52.07	51.77	12.9	11.2	8.5	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		△3百万円		26年3月期	133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	30,240	14,583	47.8	457.63		
26年3月期	30,163	12,674	41.6	397.67		
(参考) 自己資本	27年3月期		14,445百万円		26年3月期	12,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	776	△166	△611	4,299
26年3月期	1,687	334	△1,016	4,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	221	13.4	1.7
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	221	16.5	1.6
28年3月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		15.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,850	1.1	750	△6.3	790	△3.7	450	△25.7	14.26
通 期	36,500	1.3	2,120	2.1	2,180	1.6	1,400	4.7	44.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	32,500,000株	26年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	934,853株	26年3月期	931,469株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,567,327株	26年3月期	30,684,702株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,739	△4.1	1,356	△35.2	1,418	△33.1	1,069	△36.2
26年3月期	34,122	4.6	2,092	22.4	2,121	9.7	1,676	31.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	33.84		33.61					
26年3月期	53.02		52.72					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,646	13,409	50.1	422.50
26年3月期	27,025	11,990	44.2	377.93

(参考) 自己資本 27年3月期 13,357百万円 26年3月期 11,949百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	0.3	640	△15.4	400	△35.9	12.65
通期	32,900	0.5	1,460	2.9	1,000	△6.5	31.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の推進により緩やかな景気回復基調が続いているものの、円安による輸入原材料価格の上昇や、消費税率引上げによる消費マインドの冷え込みが長期化していることなどにより、先行きは不透明な状況にあります。

靴業界におきましては、消費税率引上げや天候不順等の影響に加え、原材料価格の高騰も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して顧客ニーズに対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題とし、更に海外からの調達コスト抑制施策にも取り組んでまいりました。消費税率引上げ後も主力であるビジネスシューズは堅調に推移いたしました。また、婦人靴全般および季節商材につきましては、天候不順の影響や対象顧客の消費に対する意識、購買行動の変化等により低調に推移いたしました結果、売上高、営業利益ともに前年実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 36,030百万円(前年同期比 3.9%減)、営業利益は 2,077百万円(前年同期比 35.1%減)、経常利益は 2,144百万円(前年同期比 36.7%減)、当期純利益は 1,336百万円(前年同期比 16.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (靴小売事業)

靴小売事業では、店舗業態ごとの需要期における販促企画や顧客ニーズの変化に対応した店舗開発、またカジュアル・コンフォート商品や高付加価値ビジネスシューズの品揃えを充実させるなどの各種施策により売上の拡大に努めました。

ブランド・業態別では、「シューズストリート(ネット通販)」、および「ジェットランドフォックス店」が好調に推移いたしました。しかしながら主力の「リーガルシューズ店」につきましては、年間を通してビジネスシューズは堅調に推移いたしました。また、婦人靴全般および季節商材がシーズン先取り購入の動向が鈍かったことや、天候不順等の影響もあり、前年実績を下回りました。また、消費税率引上げ後の影響は、都市圏の店舗につきましては、付加価値の高いビジネスシューズを中心に復調傾向にありますが、一方で地方店舗につきましては、依然として消費マインドは回復しておらず、地域格差が鮮明になってきております。

新たな取り組みとしましては、昨年6月より専門店ならではの付加価値と顧客サービスの強化施策として、販売員を対象としたシューケア研修を全国9会場で延べ235名に実施いたしました。また、本年2月には「リーガルシューズ新橋店」内に「お手入れサービス専用コーナー」を設置いたしました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、「リーガルシューズa.k.a.ららぽーと和泉店」(大阪府)など計7店舗を新規出店し、「リーガスイオンレイクタウン店」など計6店舗を改装するとともに、不採算店舗計8店舗を閉店するなど、店舗運営の効率化を図りました。(直営小売店の店舗数 133店舗、前年同期末比1店舗減)

この結果、当連結会計年度の売上高は、17,376百万円(前年同期比 4.5%減)、営業利益は 976百万円(前年同期比 41.2%減)となりました。

#### (靴卸売事業)

靴卸売事業では、店頭売上を重視した営業活動を推進し、顧客ニーズに対応した競争力と付加価値の高い商品提案に注力するとともに、業態ごとのオリジナルアイテムの開発や売場提案を行い、取引先に対し当社商品による囲い込み施策等を展開いたしました。

紳士靴は、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷などにより、販売足数の減少はあったものの、主力ブランドである「リーガル」のビジネスシューズを中心に品質や付加価値の高い機能商品の動向が堅調で、その影響は想定範囲内にとどまりました。

また、品質にこだわった高級ブランドである「ジェットランドフォックス」や値ごろ感のある「ケンフォード」のビジネスシューズにつきましては、その品質と価格のバランスが市場に浸透、評価され好調に推移いたしました。

婦人靴は、防水性、防寒性、防滑性等付加価値の高い一部の商品カテゴリーは一定の支持を得られたものの、全般的には、サンダル、ブーツ等季節商材のシーズン先取り購入の動向が鈍く、天候不順の影響やファッショントレンドが、スポーツテイストのシューズへとシフトする動きがみられたことなどにより、低調に推移いたしました。

婦人靴の新たな取り組みとしましては、本年3月より「リーガル」のモノづくりにこだわった高価格帯コレクション「プレミアムライン」を全国約20店舗で展開を開始し、ブランド価値の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、18,598百万円（前年同期比 3.4%減）、営業利益は 1,051百万円（前年同期比 28.1%減）となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は、196百万円（前年同期比 0.9%減）、営業利益は 22百万円（前年同期比 59.1%減）となりました。

・次期の見通し

次期のがわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、消費税率引き上げ後の個人消費回復に停滞感があり、消費動向は先行き不透明な状況で推移していくものと思われまます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格の高騰や調達コストの上昇は継続することが予想されるなど、経営環境は厳しい状況が見込まれます。

このような環境のなか当社グループは、引き続き製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して顧客ニーズに対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造してまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高36,500百万円（前期比1.3%増）、連結営業利益2,120百万円（前期比2.1%増）、連結経常利益2,180百万円（前期比1.6%増）、連結当期純利益1,400百万円（前期比4.7%増）と予想しております。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は 19,651百万円と、前連結会計年度末に比べ 377百万円減少しております。

これは、棚卸資産が 498百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 248百万円、流動資産その他が 644百万円減少したことなどが主な要因であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は 10,589百万円と、前連結会計年度末に比べ 454百万円増加しております。

これは、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率の変更などにより、長期繰延税金資産が 249百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金の計上などにより、投資有価証券が 735百万円増加したことなどが主な要因であります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は 11,804百万円と、前連結会計年度末に比べ 803百万円減少しております。

これは、未払法人税等が 514百万円、移転関連損失引当金が 221百万円減少したことなどが主な要因であります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は 3,853百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,027百万円減少しております。

これは、借入金の返済により長期借入金が 185百万円減少したことや、退職給付信託を500百万円設定したこ

とにより退職給付に係る負債が767百万円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は14,583百万円と、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加しております。

これは、当期純利益1,336百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金が610百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により776百万円増加し、投資活動により166百万円、財務活動により611百万円それぞれ減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により49百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は47百万円の増加となり、期末残高は4,299百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の収入(前連結会計年度は1,687百万円の収入)となりました。

主な要因としては、法人税等の支払額1,316百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益2,347百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の支出(前連結会計年度は334百万円の収入)となりました。

主な要因としては、差入保証金の回収などその他の収入が337百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出490百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、611百万円の支出(前連結会計年度は1,016百万円の支出)となりました。

主な要因としては、長期借入金の返済による支出386百万円、配当金の支払額220百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	26.0	32.9	40.4	41.6	47.8
時価ベースの自己資本比率	13.5	25.3	34.7	31.6	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	4.3	4.3	3.3	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.4	15.8	16.0	22.8	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成27年5月8日開催の取締役会におきまして、1株当たり7円の期末配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績等を勘案しながら決定いたしますが、現在のところ当期と同じく、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社1社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「その他」は報告セグメントに含まれておりません。

#### 靴小売事業

主に直営店における靴関連の小売販売をしております。

(主な関係会社) 当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株)、上海麗格鞋業有限公司

#### 靴卸売事業

主に各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売をしております。

(主な関係会社) 当社、(株)フィット東日本、(株)フィット近畿日本、(株)タップス

#### その他

##### ①生産事業

主に各種靴の製造、修理及び材料の加工、販売等を行っております。

(主な関係会社) 当社、チヨダシューズ(株)、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、米沢製靴(株)、(株)田山製甲所、(株)ニッカエンタープライズ、蘇州麗格皮革製品有限公司、加茂製靴(株)、日本製靴(株)

##### ②その他の事業

調査・研究開発や商品調達などの事業を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)日本靴科学研究所、香港麗格靴業有限公司

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「靴を通して、お客さまに、足元から美と健康を提供する」ことを事業ミッションとして

- ・お客さま第一に、マーケット志向で行動する顧客創造企業を目指します。
- ・品質重視に徹した靴作りとサービスで、お客さまに安全と安心と満足を提供します。
- ・コンプライアンスの徹底と、事業を通じての人材の育成に努め、社会の皆さまから高い信頼を得る企業を目指します。

を経営理念として活動しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは全体に対する経営指標として、「売上高対営業利益率」、「売上高対経常利益率」の向上を目標として取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、SPA（製造小売業）として企画・製造・販売の各部門が連携し、新たなマーケットを創造してまいります。

中期的には経営戦略として次の事項に取り組んでまいります。

- ①「リーガル」ブランドの価値向上を目指し、販路整備の実現とさらなる品質向上、高付加価値化を進める。
- ②小売事業へのシフトを推進し、マーケットシェアの拡大を図る。
- ③卸売事業は、販売効率の向上により利益を追求する。
- ④商品開発、調達、情報システム等の機能強化により、小売事業をサポートする。
- ⑤調達の基本品質である納期短縮、納期遵守の強化とグローバル化を推進する。
- ⑥人材の育成、ガバナンス体制の構築、財務体質の強化を行い、経営基盤を固める。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①ブランド価値の向上

ブランドごとのコンセプトやターゲットを明確にし、ブランド価値の向上を図ってまいります。主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして広く認知されるために、競争力と付加価値の高い商品を開発・提案してまいります。

##### ②お客さまを重視した小売事業の強化

お客さまに喜びや感動を体験していただける靴小売業を目指してまいります。お客さまのニーズの変化に適切かつ迅速に対応できるよう、組織力の強化と人材の育成を図り、新たなコンセプトの商品や店舗を提案してまいります。

##### ③店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策を共に考える、提案型の営業活動を続けてまいります。



④品質の向上

品質を重視した靴作りでお客さまに安全と安心を提供します。さらに品質の向上を図るため、国内外の生産子会社や協力メーカーに技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築し、調達グローバル化を推進してまいります。

⑤販売・製造技術の伝承

お客さまにご満足いただける優秀なスタッフの育成を推進してまいります。

販売部門では、当社独自の教育機関であるREGAL COLLEGEにおいて研修を行ってまいります。製造部門では、熟練者が技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承に努めてまいります。

⑥外部環境の変化に対応した調達体制の構築

原材料費の高騰や為替の変動等外部環境の変化に対応してまいります。品質の維持・向上を基本とし原材料や海外の生産拠点の見直し等を行い、調達コストの抑制を図るなど売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,343	4,407
受取手形及び売掛金	6,769	6,521
電子記録債権	92	130
商品及び製品	6,145	6,640
仕掛品	233	248
原材料及び貯蔵品	580	569
繰延税金資産	810	743
その他	1,348	704
貸倒引当金	△295	△313
流動資産合計	20,029	19,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,958	※1 4,227
減価償却累計額	△2,044	△2,139
減損損失累計額	△72	△52
建物及び構築物(純額)	1,841	2,035
機械装置及び運搬具	※1 1,118	※1 1,090
減価償却累計額	△1,001	△986
機械装置及び運搬具(純額)	116	104
土地	※1 2,290	※1 2,290
リース資産	148	214
減価償却累計額	△87	△118
リース資産(純額)	61	95
建設仮勘定	123	-
その他	1,332	1,282
減価償却累計額	△1,103	△1,040
減損損失累計額	△28	△23
その他(純額)	200	218
有形固定資産合計	4,634	4,745
無形固定資産		
のれん	3	1
電話加入権	25	25
リース資産	-	4
ソフトウェア	3	0
その他	1	1
無形固定資産合計	34	32
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,935	※1, ※2 3,670
長期貸付金	45	37
破産更生債権等	145	138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
敷金及び保証金	1,346	1,216
繰延税金資産	892	642
その他	293	289
貸倒引当金	△193	△185
投資その他の資産合計	5,465	5,811
固定資産合計	10,134	10,589
資産合計	30,163	30,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,411	4,331
短期借入金	4,106	4,075
リース債務	20	31
未払法人税等	807	292
賞与引当金	503	505
役員賞与引当金	35	35
ポイント引当金	478	495
店舗閉鎖損失引当金	1	1
移転関連損失引当金	221	-
その他	2,021	2,034
流動負債合計	12,608	11,804
固定負債		
長期借入金	657	472
リース債務	35	72
繰延税金負債	20	35
再評価に係る繰延税金負債	271	247
退職給付に係る負債	2,902	2,134
資産除去債務	188	192
その他	805	698
固定負債合計	4,880	3,853
負債合計	17,488	15,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	4,793	5,878
自己株式	△193	△194
株主資本合計	10,697	11,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,856
土地再評価差額金	454	478
為替換算調整勘定	70	155
退職給付に係る調整累計額	85	173
その他の包括利益累計額合計	1,856	2,663
新株予約権	40	52
少数株主持分	80	86
純資産合計	12,674	14,583
負債純資産合計	30,163	30,240

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,503	36,030
売上原価	20,259	20,029
売上総利益	17,243	16,001
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	971	932
広告宣伝費	848	736
ロイヤリティ	232	226
給料及び手当	5,629	5,643
賞与引当金繰入額	434	439
役員賞与引当金繰入額	35	35
退職給付費用	218	120
法定福利費	964	990
賃借料	2,082	2,107
租税公課	101	89
旅費及び交通費	356	344
減価償却費	291	284
事務費	768	812
保管費	245	281
その他	860	879
販売費及び一般管理費合計	14,043	13,924
営業利益	3,200	2,077
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	25	52
持分法による投資利益	133	-
物品売却益	40	42
雑収入	105	49
営業外収益合計	321	166
営業外費用		
支払利息	74	53
売上割引	45	37
持分法による投資損失	-	3
雑支出	12	4
営業外費用合計	133	98
経常利益	3,389	2,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
移転関連損失引当金戻入額	-	※ 217
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	-	0
<b>特別利益合計</b>	-	222
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	135	-
固定資産除却損	54	10
減損損失	6	7
デリバティブ評価損	171	0
持分変動損失	247	-
その他	30	-
<b>特別損失合計</b>	646	18
税金等調整前当期純利益	2,742	2,347
法人税、住民税及び事業税	1,227	804
法人税等調整額	△80	206
<b>法人税等合計</b>	1,146	1,011
少数株主損益調整前当期純利益	1,595	1,336
少数株主損失(△)	△2	△0
<b>当期純利益</b>	1,597	1,336

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,595	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	610
土地再評価差額金	-	23
為替換算調整勘定	95	94
退職給付に係る調整額	-	88
持分法適用会社に対する持分相当額	20	-
その他の包括利益合計	※ 1,064	※ 816
包括利益	2,660	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,644	2,144
少数株主に係る包括利益	16	8



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	690	5,613	△418	11,241
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,355	690	5,613	△418	11,241
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
当期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		52		50	103
土地再評価差額金の 取崩					—
持分法の適用範囲の 変動			△2,260	174	△2,085
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	52	△820	224	△543
当期末残高	5,355	743	4,793	△193	10,697

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	338	0	611	△6	—	944	30	59	12,275
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	338	0	611	△6	—	944	30	59	12,275
当期変動額									
剰余金の配当									△158
当期純利益									1,597
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									103
土地再評価差額金の 取崩									—
持分法の適用範囲の 変動	△42	△0	△156			△199			△2,284
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	949			76	85	1,111	9	20	1,141
当期変動額合計	907	△0	△156	76	85	912	9	20	398
当期末残高	1,245	—	454	70	85	1,856	40	80	12,674

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	743	4,793	△193	10,697
会計方針の変更による 累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,355	743	4,762	△193	10,667
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
土地再評価差額金の 取崩					
持分法の適用範囲の 変動			△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,115	△1	1,114
当期末残高	5,355	743	5,878	△194	11,781

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,245	—	454	70	85	1,856	40	80	12,674
会計方針の変更による 累積的影響額									△30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,245	—	454	70	85	1,856	40	80	12,644
当期変動額									
剰余金の配当									△221
当期純利益									1,336
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									
土地再評価差額金の 取崩									
持分法の適用範囲の 変動									△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	610		23	85	88	807	11	6	825
当期変動額合計	610	—	23	85	88	807	11	6	1,939
当期末残高	1,856	—	478	155	173	2,663	52	86	14,583

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,742	2,347
減価償却費	312	312
減損損失	6	7
のれん償却額	20	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	40	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130	△190
退職給付信託の設定額	-	△500
移転関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△217
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	0
受取利息及び受取配当金	△42	△74
支払利息	74	53
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4
固定資産除却損	54	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	135	△0
デリバティブ評価損益 (△は益)	171	0
持分法による投資損益 (△は益)	△133	3
持分変動損益 (△は益)	247	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△436	233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	190	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6	258
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7	7
その他	△108	129
小計	2,962	2,070
利息及び配当金の受取額	71	73
利息の支払額	△74	△51
法人税等の支払額	△1,272	△1,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687	776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25	△17
定期預金の払戻による収入	31	12
有形固定資産の取得による支出	△195	△490
有形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	△16	△24
投資有価証券の売却による収入	851	0
貸付けによる支出	△13	-
貸付金の回収による収入	8	9
その他	△305	337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>334</b>	<b>△166</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270	-
長期借入れによる収入	50	170
長期借入金の返済による支出	△476	△386
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△156	△220
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
リース債務の返済による支出	△17	△30
その他	△141	△141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,016</b>	<b>△611</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	49
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,062</b>	<b>47</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,189	4,252
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,252	※ 4,299

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が46百万円増加し、利益剰余金が30百万円減少しております。なお、当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33%、平成28年4月1日以降のものについては32%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が89百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が121百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、土地再評価差額金が23百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、未払金(流動負債その他)、長期借入金及び長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。

・担保差入資産の簿価

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(うち工場財団)	(うち工場財団)
土地	2,250百万円 (255百万円)	2,250百万円 (255百万円)
建物及び構築物	1,459百万円 (19百万円)	1,617百万円 (20百万円)
機械装置	18百万円 (18百万円)	13百万円 (13百万円)
投資有価証券	2,085百万円 —	2,591百万円 —
計	5,813百万円 (293百万円)	6,472百万円 (289百万円)

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	119百万円	113百万円

(連結損益計算書関係)

※ 旧本社跡地における土壌改良費等について支払可能性が低くなったことに伴う戻入であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	936百万円	716百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	936百万円	716百万円
税効果額	△12 "	105 "
その他有価証券評価差額金	949百万円	610百万円
土地再評価差額金		
税効果額	—	23百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	95百万円	94百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	211百万円
組替調整額	—	△87百万円
税効果調整前	—	123百万円
税効果額	—	35百万円
退職給付に係る調整額	—	88百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	44百万円	—
組替調整額	△24 "	—
持分法適用会社に対する持分相当額	20百万円	—
その他の包括利益合計	1,064百万円	816百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	—	—	32,500,000



## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,618,127	3,643	1,690,301	931,469

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,643 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 8,939 株

関連会社の持分法適用の範囲からの除外による減少 1,681,362 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計			—	—	—	—	40

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月7日取締役会	普通株式	158	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	221	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	—	—	32,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	931,469	3,384	—	934,853

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,384 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	7
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	10
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	11
合計			—	—	—	52

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	221	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	221	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,343百万円	4,407百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△91百万円	△107百万円
現金及び現金同等物	4,252百万円	4,299百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,188	19,255	37,444	59	37,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	138	138
計	18,188	19,255	37,444	198	37,642
セグメント利益	1,662	1,461	3,123	54	3,177
セグメント資産	6,223	9,597	15,820	—	15,820
その他の項目					
減価償却費	205	73	278	—	278
有形固定資産の増加額	127	6	134	—	134

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,376	18,598	35,974	55	36,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	140	140
計	17,376	18,598	35,974	196	36,171
セグメント利益	976	1,051	2,028	22	2,050
セグメント資産	6,140	9,735	15,876	—	15,876
その他の項目					
減価償却費	201	83	284	—	284
有形固定資産の増加額	206	134	340	—	340

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおりません。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,444	35,974
「その他」の区分の売上高	198	196
セグメント間取引消去	△138	△140
連結財務諸表の売上高	37,503	36,030

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,123	2,028
「その他」の区分の利益	54	22
セグメント間取引消去	22	27
連結財務諸表の営業利益	3,200	2,077

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,820	15,876
全社資産(注)	14,342	14,364
連結財務諸表の資産合計	30,163	30,240

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注) 1	278	284	33	27	312	312
有形固定資産の増加額(注) 2	134	340	241	91	376	431

(注) 1 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2 前連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、名古屋営業所事務所建設に係る建設仮勘定などであります。

当連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、本社のサーバー等リース資産の取得分などあります。

#### 5 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、各事業の所管範囲の見直し及び事業間の収益・共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	397.67円	457.63円
1株当たり当期純利益金額	52.07円	42.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.77円	42.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,597	1,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,597	1,336
普通株式の期中平均株式数(株)	30,684,702	31,567,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	179,625	212,703
(うち新株予約権)(株)	(179,625)	(212,703)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.96円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,407	3,477
受取手形	916	893
売掛金	6,048	5,661
商品及び製品	5,081	5,535
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	222	224
前渡金	587	330
繰延税金資産	463	406
関係会社短期貸付金	104	97
その他	587	184
貸倒引当金	△402	△489
流動資産合計	17,021	16,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,440	1,596
構築物	26	25
機械装置及び運搬具	21	17
工具、器具及び備品	76	68
土地	2,250	2,250
建設仮勘定	123	-
リース資産	61	95
有形固定資産合計	3,999	4,054
無形固定資産		
無形固定資産	26	28
投資その他の資産		
投資有価証券	2,577	3,244
関係会社株式	581	581
関係会社出資金	623	135
関係会社長期貸付金	838	588
敷金及び保証金	1,242	1,115
繰延税金資産	742	534
その他	318	306
投資損失引当金	△863	△202
貸倒引当金	△83	△65
投資その他の資産合計	5,977	6,239
固定資産合計	10,003	10,321
資産合計	27,025	26,646

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,159	1,295
買掛金	3,050	2,800
短期借入金	4,269	4,218
リース債務	20	31
未払金	224	270
未払法人税等	461	160
未払費用	711	746
賞与引当金	177	174
役員賞与引当金	35	35
ポイント引当金	7	2
移転関連損失引当金	221	-
店舗閉鎖損失引当金	-	1
その他	485	258
流動負債合計	10,825	9,995
固定負債		
長期借入金	657	472
リース債務	35	72
長期末払金	745	644
退職給付引当金	2,437	1,754
資産除去債務	21	14
再評価に係る繰延税金負債	271	247
その他	40	34
固定負債合計	4,209	3,241
負債合計	15,035	13,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金	662	662
資本剰余金合計	662	662
利益剰余金		
利益準備金	41	63
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,416	5,212
利益剰余金合計	4,457	5,276
自己株式	△178	△179
株主資本合計	10,297	11,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,764
土地再評価差額金	454	478
評価・換算差額等合計	1,652	2,243
新株予約権	40	52
純資産合計	11,990	13,409
負債純資産合計	27,025	26,646

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,122	32,739
売上原価	20,849	20,411
売上総利益	13,273	12,328
販売費及び一般管理費	11,180	10,972
営業利益	2,092	1,356
営業外収益		
受取利息	17	30
受取配当金	52	53
物品売却益	40	42
雑収入	48	31
営業外収益合計	159	157
営業外費用		
支払利息	78	61
売上割引	40	28
雑支出	12	4
営業外費用合計	131	95
経常利益	2,121	1,418
特別利益		
投資有価証券売却益	640	0
投資損失引当金戻入益	24	173
移転関連損失引当金戻入額	-	217
特別利益合計	664	391
特別損失		
デリバティブ評価損	171	0
固定資産除却損	34	0
関係会社整理損	30	-
減損損失	6	7
特別損失合計	243	8
税引前当期純利益	2,542	1,802
法人税、住民税及び事業税	789	539
法人税等調整額	76	192
法人税等合計	866	732
当期純利益	1,676	1,069

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,355	662	0	662	25	2,914	2,940
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,355	662	0	662	25	2,914	2,940
当期変動額							
剰余金の配当					15	△173	△158
当期純利益						1,676	1,676
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の 振替			0	0		△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	15	1,501	1,517
当期末残高	5,355	662	—	662	41	4,416	4,457

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△179	8,778	237	454	692	30	9,502
会計方針の変更による 累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△179	8,778	237	454	692	30	9,502
当期変動額							
剰余金の配当		△158					△158
当期純利益		1,676					1,676
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	1	1					1
自己株式処分差損の 振替		—					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			960		960	9	969
当期変動額合計	0	1,518	960	—	960	9	2,487
当期末残高	△178	10,297	1,197	454	1,652	40	11,990

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,355	662	—	662	41	4,416	4,457
会計方針の変更による 累積的影響額						△30	△30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,355	662	—	662	41	4,386	4,427
当期変動額							
剰余金の配当					22	△243	△221
当期純利益						1,069	1,069
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の 振替							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	22	826	848
当期末残高	5,355	662	—	662	63	5,212	5,276

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△178	10,297	1,197	454	1,652	40	11,990
会計方針の変更による 累積的影響額		△30					△30
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△178	10,266	1,197	454	1,652	40	11,959
当期変動額							
剰余金の配当		△221					△221
当期純利益		1,069					1,069
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分							
自己株式処分差損の 振替							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			567	23	590	11	602
当期変動額合計	△1	847	567	23	590	11	1,449
当期末残高	△179	11,114	1,764	478	2,243	52	13,409